

発行:在日韓国民民主統一連合（韓統連）

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284 メール chuo@korea-htr.org

フォトジャーナリスト伊藤孝司氏、「写真展・講演会」開催



写真展

フォトジャーナリスト伊藤孝司氏の写真展「平壤の人びと」が8月24日～9月4日、東京都内で開催された。伊藤氏は朝鮮を1992年から43回訪れ、膨大な量の写真を撮影。写真展では、その中から朝鮮の人々の姿を写した100枚の写真が展示された。主催は同写真展実行委員会。

写真展では、平壤市民の生活風景を中心に、子どもたちが通う学校の風景、マスゲームの様子や、分断線を警備する軍人たちの姿まで、長年朝鮮取材し続けた伊藤氏ならではの、朝鮮の多彩な日常光景が展示されており、訪れた参加者はいずれも興味深く写真を鑑賞した。

また、28日午後6時から別会場で講演会を開催。過去に伊藤氏が手掛けた映像資料を鑑賞後、伊藤氏が講演した。伊藤氏は、日本軍「慰安婦」問題、B



トークショー

C級戦犯問題、在韓被爆者問題など、日本の侵略戦争の被害者たちへの取材の様子を紹介し、戦後補償裁判において原告側が敗訴し続けている日本の政治・社会状況に強い危機感を示した。

また、自らの取材歴の中で唯一の「空白地帯」であった朝鮮を訪れ、取材を続けることによって、日本のメディアによって歪められてきた自らの意識が大きく変化したことや、喫緊の課題として在日同胞と結婚し、朝鮮に滞在している「日本人妻」が日本に帰国できないまま高齢化している状況を語り、「朝日国交正常化を早期に実現し、苦しんでいる人びとの問題を解決していきたい」と強調した。講演後はトークショーも行われた。

関連して、同氏の写真展「わたしたちの知らないアジア」(8月5日～8日、三重県津市)も開催され、三重本部の会員が参加した。

国家保安法撤廃を要求するプラカード・アピールが「国家保安法廃止国民行動」サイトに掲載されました



7月から展開してきました「国家保安法撤廃を求めらるプラカード・アピール」の写真が国内サイト「国家保安法廃止国民行動」の活動報告ページに掲載されました。

下記のリンクからご参照ください。

<http://www.nonsl.org/action>

情勢コラム

●対話？ 敵視？ バイデン政権は信頼に値する言動をとれ！



韓米対北政策首席代表協議(8/23)の結果を報告する
ソン・キム特別代表(左)と魯圭憲本部長(右)

国際原子力機関(IAEA)は8月27日、朝鮮が寧辺の核施設でプルトニウムの取り出し作業を再開した兆候があるとの報告書を発表。これに関連して、米大統領府は「朝鮮半島の完全な非核化を実現できるよう、対話による外交が緊急に必要だ」とし、「(北と)いつでもどこでも条件を付けずに会う」と強調した。外交部の魯圭憲朝鮮半島平和交渉本部長は訪米し30日、米務省のソン・キム北朝鮮担当特別代表と会談。両者は「北の核問題が、朝鮮半島の安定を維持する中で、対話外交を通じて至急に解決すべき課題」との認識で一致したという。魯氏は翌日の記者懇談会で「急変する国際情勢の中でも、米政府は北

の核問題の緊急性を認識し、先に解決すべき課題にしていることを確認した」と言及。「韓米は共同で推進できる対北人道分野を協議するなど、北に関与するさまざまな方策を協議している」として、「北が応じればいつでも推進できるよう、万全の準備をするというのが共通した立場」と強調した。

アフガニスタン情勢が想定外の急進展をみせる中、IAEAの発表は米国政府に対して、対北交渉において一刻の猶予もないことを知らしめた。米国政府は「朝鮮半島情勢の安定的管理」のために、朝鮮との対話による協議を至急、開始しなければならない状況に追い込まれている。そのために、呼び水として「対北人道支援」を持ち出したり、「無条件で会う」と繰り返して「譲歩姿勢」を示すなど、朝鮮を対話の場に引き出そうと、韓国政府を巻き込んで必死の様相だ。バイデン政権は朝鮮との対話を主張しながら、朝鮮が敵視行為として中止を求める韓米合同軍事演習を強行、そしてまた対話を強調する。はたして真に関係改善を求める信頼に値する言動だといえるのだろうか。

●韓国進歩連帯が8月31日に発表した声明「韓米防衛費分担特別協定批准同意案通過、歴代最悪の協議、国民の血税を米国にささげた政府と国会を糾弾する！」を紹介する。

8月最終日、国会は歴代最悪の協議である「第11次韓米防衛費分担特別協定(SMA)批准同意案」をついに通過させた。これにより、2021年の分担金は13.9%引き上げられた1兆1833億ウォン、2022年は5.4%増加した約1兆2471億ウォンとなる見込みだ。今後4年間、国防費の増加率を反映して引き上げられ、第11次協定の最終2025年には約1兆5千億ウォンまで引き上げられる。いったい誰のための協議であり、誰のための国会通過なのか。コロナ事態が長期化しながら、苦痛を受けている民衆の呻吟する声は聞こえないのか。とうてい生活できず廃業する自営業者、商売もできないのにコロナ克服のために屋台まで奪われる都市貧民、下落する農産物価格のために苦しむ農民、福祉の死角地帯に置かれた国民の声が聞こえないのか。分担金を含む国防予算を増加するのではなく、いまは民生予算として投入すべきだ。

米国のポケットマネーとなってしまった分担金。はなはだしくは政府は8月23日、国会外交統一委員会全体会議で、国防費の増加率を連動させたのは、誤りだと認めたことだ。また米国は2019年に分担金の未執行分を米財務省の口座に送金した事実が判明している。わが国民の税金が米国のポケットマネーになってしまった。どこに使われるのかきちんと把握さえできない分担金、これを米国にささげている格好だ。今回の国会批准同意案通過で、以降4年間われわれの税金は米国のポケットをふくらませることになる。

米国従属ではなく、わが民族の自主権を行使すべきときだ。分担金は在韓米軍地位協定(SOFA)により、米国側が全額負担すべき費用にもかかわらず、特別協定という名前により、この間わが国民の血税で充当されてきた。米中覇権競争が日ごとに激化する中、対北・対中封鎖のために、あらゆるものを動員するのが米国だ。韓国政府は米国製戦略兵器を買い込むのではなく、また韓米合同軍事演習に参加するのではなく、真の自主権行使のために乗り出さなければならない。米国が戦争危機をつくり出すのに加勢した今回の批准同意案。国民の苦痛以上に戦争の危機を呼び起こすこれまでにない引き上げ案をつくり出した文在寅政権とこれを通過させた国会を糾弾する。闘争だ。米国の覇権競争に巻き込まれる米国製戦略兵器の購入と軍備増強に反対し、この地の真の自主権を求める闘争を展開していく。

次号⇒韓統連セミナー(大阪)、情勢コラムなどを掲載予定です